

前近代出雲・石見・隠岐災害記事目録解題

倉 恒 康 一

はじめに

1990年代以降、平成23年（2011）3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）や同30年の西日本豪雨を筆頭とする大規模災害に日本列島は度々見舞われている。島根県においても、平成22年の年末から翌年年始にかけての豪雪、同25年7月の津和野地区での豪雨災害、同30年4月の島根県西部を震源とする地震、同年7月の江の川流域での洪水等が記憶に新しい。頻発する災害に加えて地球温暖化といった地球規模での気候変動が社会問題化するに伴い、災害・自然環境が社会に如何に影響を与えたのか、歴史学界での関心が高まっている。

もとより、江戸時代までの地震災害については、防災上の視点から全国規模での悉皆的な事例収集が地震学者を中心に明治時代から続いており、その成果は『増訂大日本地震史料』『日本地震史料』『新収日本地震史料』として刊行されている。特に人命・財産に被害を出した地震・津波については、その規模・被害状況が、宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子『日本被害地震総覧599-2012』（東京大学出版会、2013年）、渡辺偉夫『日本被害津波総覧【第2版】』（東京大学出版会、1998年）にそれぞれまとめられている。

一方で、地震・津波以外の災害（風水害・干ばつ・伝染病・飢饉等）の事例収集は、日本中世史分野で比較的蓄積が厚く、特に藤木久志が編纂した『日本中世気象災害史年表稿』（高志書院、2007年）は、収録対象期間が10世紀初めから17世紀前半までの期間に限られるが、中世災害史・環境史研究の基盤として高く評価されている⁽¹⁾。

島根県域での過去の災害事例を悉皆的に収集する試みは、大正元年（1912）に浜田測候所が編集した『浜田地震報告』⁽²⁾に始まる。これは明治5年（1872）の浜田地震発生40年を機に編纂されたもので、震災体験者の記憶を残すことが第一の目的であったよう

だが、出雲・石見地区で過去に発生した地震記事も収集している。さらに昭和9年（1934）に浜田測候所は、地震に加えて水害・干ばつ・虫害などの各種災害記事も収集した『島根県既往の災害並ニ豪雨調』⁽³⁾を発行している。奈良時代から第二次世界大戦前までの災害記事を出典も含めて網羅的に載せており、現在でもこれを上回る成果は存在しないと思われる（ただし出典情報については十分とは言えない。後述）。また、災害記事の収集を目的としたものではないが、昭和25年（1950）に長瀬定市が編纂した『斐伊川史』（斐伊川史刊行会）には斐伊川流域で発生した水害の歴史もまとめられており、その後に編纂された自治体史等にその成果が活かされている。『島根県歴史大年表』（郷土出版社、2001年）には災害記事が多数収録されており参考となる。これ以外にも、防災・気象当局がホームページで過去の災害事例を紹介している⁽⁴⁾。

こうした文献資料に見える災害記事を抽出し、公開する作業とは別に考古学の分野では、平成23年に島根県立八雲立つ風土記の丘が「企画展 しまねの災害」を開催し（会期：8月10日から9月10日）、県内の遺跡で確認された災害関係の遺構・遺物を紹介している。

このように、島根県では既に約1世紀前から文献資料からの災害記事の収集が行われているが、課題は大きく2点ある。第一に、網羅的に集めればそれだけ紙の頁数は多くなり、災害の種類別あるいは地域別での発生回数・状況・頻度を調べるには大きな労力を要するという点である。もとより、編纂時点の技術水準では如何ともし難い問題であるから、これは編纂者の責任に帰するのではなく、後進の我々が電子的に再整理し、より「使い勝手」のよいデータベースへと進化させることが求められている。

第二は、災害記事の出典や記事を載せる文献資料の所在情報が十分でないという、編纂方法の問題で

ある。『島根県既往の災害並ニ豪雨調』以下の先行成果では、文献資料に残る災害記事の文面そのままではなく、災害が発生した日時・場所・その概要を略述するにとどまる。頁数の制約からも現実的な措置だが、出典情報等が不十分なものも多く、それらは第三者による追跡調査が困難になる。また、災害記事を残す庄屋日記等には、災害の発生事実だけでなく、詳細な被災状況や復旧・復興過程の記録、他地域の被災情報の風聞等の関連情報を伴うこともあるが、出典情報が省略されると、人文科学的な災害史研究に必要なこれらの情報にアクセスすることも困難になってしまう。その結果として、貴重な災害情報を含む文献資料が重要性を認識されないまま、行方不明となっている事例がある⁽⁵⁾。

このうち前者の課題への対応は、島根大学が先鞭をつけている。平成26年（2014）に島根大学が刊行した『島根大学研究機構戦略的研究推進センター『萌芽研究部門』平成24-25年度プロジェクト 山陰地域における自然災害データベースの構築および防災研究拠点の形成 研究成果報告書』（研究代表：汪発武）に収録された「山陰地域の気象災害一覧」（整理：田坂郁夫）である。これは、『島根県既往の災害並ニ豪雨調』等の情報に基づき、大宝元年（701）から平成20年（2008）までの島根・鳥取両県で発生した気象災害1707件をリストアップしたものである。同データベースを使って気象災害の発生状況を田坂郁夫は分析し、島根県では年平均15.1回の気象災害が発生し、その種類別に発生頻度をみると風水害が最も多く、その発生時期は7月が最も多いと結論している⁽⁶⁾。

ただし、この島根大学のデータベースでも出典情報は大幅に省略されており⁽⁷⁾、後者の課題についてはなお未解決のままである。

1 本目録の見方

以上の問題意識を踏まえ、文献資料に基づき江戸時代以前の災害記事を網羅的に収集することを目指して本目録を作成した。

作成に当たっては、『島根県既往の災害並ニ豪雨

調』をはじめとする先行する成果から災害記事を抽出し、エクセルファイルに入力した。このため、災害記事の多くは既に発表されているものが多いが、先述した二つの課題に対応すべく留意した。すなわち、発生（観測）した地域（国・郡）・災害種別の欄を設け、地域別・種類別での検索が容易になるよう配慮した。ただし、複数郡にまたがる（あるいは発生した郡が特定できない）災害の場合は郡の欄を空白にした。

また、記事に関しては、時間的制約もあり原文書の調査にまでは至らなかったものが殆どだが、可能な限り原文書に近いもの（翻刻文が掲載されている自治体史など）に遡及して記事内容を確認するよう努め、災害記事を載せる古文書・古記録のタイトル等を「原出典」欄に、当該災害記事の翻刻文を載せる史料集・自治体史等の書籍タイトルと掲載頁番号等を「掲載書誌」欄にそれぞれ示した⁽⁸⁾。従って、特定の災害について掘り下げて調査したい場合は、「掲載書誌」欄を参照するとよい。なお、原出典が不明な場合⁽⁹⁾は「？」で示した。

以下、利用に当たって留意すべき点を述べる。

(1) 収録対象とした災害の種類

原則として、現在の島根県域で発生または観測された、地震、津波、風水害、干ばつ、土砂災害、寒波・氷雪害、高波、冷害で、人命・財産に被害を及ぼしたもの（推定を含む）とした。ただし、地震及び津波記事に関しては、被害に言及しない記事であっても、社会的関心が高いことが予想されるので、収録の対象とした。

これ以外の火災・飢饉・鳥獣害・虫害・伝染病・戦乱といった災害、あるいは瑞祥・日月食・彗星といった特異な自然現象、寺社の鳴動等の怪異現象は除外したが、これらの社会的影響を軽視する意図はない。限られた人員と時間内で作業するため、人為により引き起こされる可能性の高いもの、事例によって規模の大小の差が著しいもの、人命・財産への影響の少ないものを便宜上除外したに過ぎない。

なお、近世山陰での彗星出現その他天変の観

測事例については、本報告書所収の杉岳志の論文を参照されたい。

(2) 収録対象とした事項

文献資料に記載された災害記事とした。文献資料は同時代資料に限定せず、年代記などの後世の編纂物も対象とした。

なお、県内の遺跡で確認された災害関連の遺構・遺物の情報は、絶対年代が特定できないので、収録していない。これに関しては、本報告書所収の今岡一三の論文を参照されたい。

(3) 収録対象とした時代

慶応3年(1867)以前とした。近現代については災害体験者の残した文献資料が膨大に残されている上に、近代的な観測データも蓄積されており、災害発生の事実を確認するために、記録者の主観が入る手紙・記録類といった文献資料から網羅的に情報を集積する意義は、前近代の場合より低いと思われたためである。

なお、明治時代以降の気象災害の発生状況は先述した田坂郁夫の整理による「山陰地域の気象災害一覧」によって把握ができる。

(4) 年月日について

原則として、災害記事が記録された日付である。日記等では災害発生から数日経過して過去を振り返る形で記録することがあるが、当該災害記事を文献資料から検索する便を考慮し、日付を発生日まで遡及して入力していない。記事の日付と発生日があまりに乖離している場合などで、発生日に遡及して入力した場合は、記事の日付を内容欄に注記した。

また、改元年の場合、改元前に発生した災害記事であっても新元号で表記している。

(5) その他の注意事項

ア 本目録は、上記の条件に合致する災害記事をリストアップしたものであり、この記事数と、実際に発生した災害の数とは一致しないことに十分留意願いたい。文字に記録されなかった災害は収録の術がないこともあるが、同一の災害について記したと推定される

複数の記事が確認できても、それらを統合せず、それぞれ1件として目録化しているためである。これは、例えば複数の文献資料に同一年月日付けで地震記事があったとしても、科学的な観測データが存在しない以上、同一の地震と断定(特に本震なのか余震なのか)するのが困難なことや、大雨による洪水や土砂災害が河川の上流・下流の複数の土地で時間差をつけて発生した場合に、統合してひとつの災害と見なすか否か判断することが困難なためである。従って、繰り返しになるが本目録の収録件数とは、前近代に島根県域で発生した「災害の数」ではなく、「災害を記録した記事の数」である。

イ 地震記事に関しては、その震源が現在の島根県域外と推定される場合でも収録した。県域外で発生したと推定される地震で被害が発生している事例がある上に、科学的な観測データが存在しない以上、震源が県域外と断定するのが困難なためである。

(6) 主要な未翻刻史料の解題

本目録に収録した記事の多くは『島根県既往の災害並ニ豪雨調』や自治体史をはじめとする刊行史料集からの引用だが、テーマ研究「前近代島根県域における環境と人間」の客員研究員・担当職員、その他関係有識者等からの情報提供に基づき、一部未翻刻史料からも引用した。それらの中でも特に引用件数の多い史料や注目すべき史料の概要は次のとおりである。

ア 観聴随筆・観聴随録：ともに石見銀山領の波根東村(現大田市波根町)で庄屋を務めた加藤家の記録である。観聴随筆の筆者は初代三右衛門為利で、万治元年(1658)から享保12年(1727)の出来事を記録している。観聴随録は四代三藏階喜が安永年間(1772~80)から弘化3年(1846)までの出来事を記録している。両文書は「観聴随筆」の名前で大田市指定文化財となっている。記事の引用に当たっては島根県立図書館が所蔵する両書の複

製本・謄写本及び中安恵一「災害の見聞と消費-石見地方の見聞録と越後地震口説をめぐって-」(2016年9月24・25日開催のテーマ研究「前近代島根県域における環境と人間」客員研究員共同検討会レジュメ)の翻刻資料に拠った。

イ 尾氏春秋：筆者は梁瀬村(現美郷町梁瀬)の医師尾原鈍機(玄隆)で、彼は広島で医学を学び、京都での遊学後に郷里で開業し、明治5年(1872)に88歳で死去している⁽¹⁰⁾。寛文年間(1661～73)の石見国での出来事から書き起こしているが、特に文化年間(1804～18)以降は自身の体験・見聞を詳細に記録している。大正2年(1913)に旧島根県史編纂掛が作成した謄写本(島根県立図書館所蔵・旧島根県史編纂資料近世筆写編64～67)に基づき災害記事を抽出した。

ウ 天地家用録：島根県出雲市大津町の個人が所蔵する。内容の一部は石塚尊俊編『出雲市大津町史』(大津町史刊行委員会、1993年)で紹介されているが、今回所蔵者のご厚意により原本を閲覧させていただき、災害記事を抽出した。内容は近世の大津村・出雲国での出来事の記録であり、記事の年代はおおむね宝暦から文化年間(18世紀末から19世紀初頭)、特に安永年間(1772～81)の記事が比較的多いように思われる。記録年次が前後したり、筆跡が異なるので、複数世代が書き継いだものか。

エ 年代記(崎中良渡辺家文書のうち)：渡辺家は隠岐国海士郡崎村(現海士町)にあった旧家で、島前の大庄屋三家の一つである(屋号：中良)。本史料を含む同家の古文書は海士町教育委員会に寄託されている。本史料は寛永19年(1642)から嘉永6年(1853)までの隠岐や渡辺家での出来事を年表風に書き継いでいる。

確認できた災害記事の件数は少ないが、特筆すべきは寛保元年(1741)7月19日の津波

記事である。北海道渡島大島の噴火(山体崩壊)が原因ともされるこの津波は、北海道から東北日本海側沿岸、朝鮮半島まで到達したことが明らかになっているが⁽¹¹⁾、隠岐への到達は確認されていなかった⁽¹²⁾。年月日に続けて「津波」という2文字だけの記事で、津波の規模や被害の有無など詳細は不明だが、貴重な記録である。当該記事の存在は、島根大学法文学部小林准士教授のご教示により把握した。厚く御礼申し上げる。

2 各種災害の発生状況

本目録には、西暦684年から1867年まで1,029件の災害記事を収録した。個別の記事内容は目録本文を確認されたい。以下、簡単ではあるが分析結果を述べておく。災害記事件数を旧国別・災害種類別に集計した結果が表1、年代別に集計した結果が表2である(図・グラフは註の次に掲載)。

まず、収録記事数の年代別の割合だが、全体の約87%が18世紀以降の記事であり、逆に古代・中世(16世紀以前)の記事は約6%に過ぎない。従って、災害の発生傾向を数値として把握できるのは近世後半に限られる。

地域分布を見ると、隠岐の情報が少ないが、これは筆者の力不足により収集が及ばなかったためである。逆に石見の件数が全体の全体の約70%を占める。石見の災害記事が多い原因は、『島根県既往の災害並ニ豪雨調』で多数の史料が紹介されているほか、『歳年記』(『邑智町誌 下巻』所収)や、先述した『尾氏春秋』等のように、日々の記録を詳細に付けた文献資料が比較的多く刊行されていたため、利用が容易だったという記事収集上の好条件が重なったことが大きい。従って、出雲・隠岐と比較して石見が災害頻発地帯と即断することはできない。

災害の種類別に見ると全県域では風水害記事が多い(ただし石見は地震記事が最多である)。発生月別で見ると、全県の傾向では当然のことながら梅雨の5月・6月と台風シーズンの8月の二つのピークがあるが、石見の場合は梅雨に、出雲の場合は台風

シーズンの方にピークがあり（グラフ1）、地域によって差が見られた。史料収集が進むと変動する可能性もあるが、気象学的な原因を求めることができるのか、有識者の見解を乞いたい。

また風水害記事数の年代推移（グラフ2）を見ると、18世紀前半と19世紀中頃の二つのピークがある。降雨量が多くなったと推測されるが、18世紀前半は干ばつ記事も多く確認できるので、この時期は降雨と旱天の差が激しい時期であったとも考えられる。この点も気象学的な説明が可能なのか有識者の見解を乞いたい。

もっとも、既に指摘されているとおり、近世日本の山野の多くは薪炭・肥料利用で過大な負荷がかかった結果、はげ山化・草山化が進行していたから⁽¹³⁾、人間活動も風水害の要因として考慮すべきであろう。

また、450件の風水害記事のうち死者数が100人以上とする記事は、8件（目録番号19、109、535、539、593、594、601、602）に過ぎない。目録への入力漏れや、記事の精度の問題もあり実際はこれよりも多かった可能性は十分にありうるが、それにしても少ないように思われる。慢性的に風水害に悩まされていたからといって、一度に大量の溺死者を出す破局的な水害は希だったとも考えられるし、状況の悪化を予測して事前の避難ができていたのかもしれない⁽¹⁴⁾。

もっとも水害による直接の死者が少ないからといって、その被害を過小評価すべきではない。耕地の荒廃が飢饉を誘発することは容易に想像できるし、雲南市加茂町では一度浸水して塵芥が付着した河原の草を食べたことで牛馬が大量に死亡したと伝わっており⁽¹⁵⁾、二次的な被害も大きかったはずである。

風水害記事に次いで多いのが地震記事だが、その殆どは被害情報を伴っていないので、規模の小さい地震と推測される。風水害記事の多くは最低でも田畑の冠水など、何らかの被害情報を伴っていることが多いので、単純に地区別の全災害種類の合計件数を比較して危険性を判断するのは、やはり避け

るべきである。17世紀以降の地震記事数の推移を見ると、西暦1841～60年にかけての期間が突出して多い（グラフ3）。安政南海地震とその余震と思われる小規模地震に関する記事が殆どだが、既に先行研究によって明らかにされているとおり、安政5年（1858）から同6年にかけて石見を震源とするマグニチュード6クラスの地震が2回確認でき、後者では被害が生じている（安政5年11月2日：目録番号949、950／安政6年9月9日：目録番号972～978）。

また、1761年から1820年の間でも微細なものを含めて1年あたり約1件の地震記事が確認でき、この間には被害地震も発生している。安永7年（1778）1月18日に石見で地震による山崩れとそれに伴う家屋等の被害が（目録番号383、384）、天明4年（1784）2月29日出雲で地震による地割れ・井戸の埋没の被害が、それぞれ記録されている（目録番号403）。

地震と同様に関心が高いと思われる津波の記事だが、先述したとおり寛保4年に日本海沿岸各地に到達した津波が隠岐にも到達していたことが確認できた。ただし、他地域でも到達が確認されていない全く未知の津波事例を新たに確認することはなかった。

海岸部特有の災害としては、悪天候に伴うと思われる高波による被害の方が多く確認できた。船の難破・遭難といった海上での災害だけでなく、高波が港湾施設や家屋を破壊している事例が複数確認できる。特に元文元年（1736）10月5日には、出雲・石見・隠岐の沿岸部全域で大きな被害が生じている（目録番号281～286）。この元文元年の記事については津波災害の可能性が指摘されているが⁽¹⁶⁾、「十月五日夜半より翌日に至り西北風烈しく、迅雷甚雨あり、海震ひ波怒り」という当該災害に係る『出雲私史』の記述から考えて、地震に伴う津波ではなく、悪天候に伴う高波被害と判断するのが妥当であろう⁽¹⁷⁾。

なお、冷害記事が干ばつ記事に比べて異様に少なく、収集の方法に問題があったかもしれない。今後の課題としたい。

おわりに

以上のように、本目録の精度には大きな限界がある（特に地理的な濃淡）。今後、更に事例を収集する必要があるが、それと合わせて他分野と連携して分析を進める必要もあるだろう。例えば近年著しく精度が向上している古気候学データ⁽¹⁸⁾と、本目録で得られる風水害記事や干ばつ記事の年次推移を比較検討することが考えられる。

もちろん、こうした学術的な活用だけでなく、過去の災害を教訓として次の災害に備えるべく防災面でも活用されるならば幸甚である。

ただし、当然のことだが、今回目録化した中には、記録に残らなかった災害は含まれない。記録漏れということもあろうが、前近代の人口密度・都市化の水準では人命・財産に被害を及ぼさず、単なる自然現象として終わってしまい、人々が記録の注意を払わなかった事例もあるだろう。逆に前近代で大きな被害を出した自然現象と同規模の自然現象が発生したとしても、高度に発展した現代の土木・耐震技術や防災・減災諸施策によって、同様の被害が生じるとは限らない。

ある自然現象が災害に発展するか否かは、人間社会のあり方如何であるから、その人間社会が変化していることを念頭に置きつつ、過去の災害事例を参考とする姿勢が重要ではないか。

【付記1】

地震記事の収集に当たっては、佐藤孝之「近世山陰地方における地震発生の概況」（2018年3月10・11日開催のテーマ研究「前近代島根県域における環境と人間」客員研究員共同検討会レジュメ）が大いに参考となった。厚く御礼申し上げる。

【付記2】

利便性を考慮し、本目録の電子データ（エクセルファイル）を本報告書の付録として添付した（島根県古代文化センターホームページでも公開予定）。データの利用・加工に当たって、事前・事後の許諾申請は不要である。ただし、その成果物には、本目録を利用した旨を明記されたい。

註

- (1) 日本史学界を中心とする災害史研究の研究史は、高木徳郎「日本中世史研究と環境史」（『歴史評論』630、2002年）に簡潔にまとめられている。
- (2) 平成7年（1995）に渡邊幸男が『浜田地震』というタイトルで復刻している（私家版）。ただし、刊行時点そのままではなく、内容を整理・再吟味し、現代文に近いものに書き改め、最近の地震に関する資料も加えている。（復刻版の序文より）。
- (3) 平成6年（1994）に松江地方気象台が復刻した。本目録作成に当たっては、島根県立図書館が所蔵するこの復刻版を参照した。
- (4) 地震については、松江地方気象台が過去の被害地震一覧をホームページで公開している。
<http://www.jma-net.go.jp/matsue/saigai/>
津波については、島根県防災部防災危機管理課が伝承レベルのものを含めて12件をリストアップしている（平成28年（2016）3月30日に開催された第2回島根県地震津波防災対策検討委員会での配布資料5-1「設計津波水位（L1）の検討」1頁掲載の表1.1.1、以下「地震津波防災対策検討委員会資料」という）。
https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/bosai_shiryo/tsunamibousai.html
また、第二次世界大戦後に発生した大規模水害の概要は、島根県土木部河川課がホームページで公開している。
<https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/river/suigai/saigai/>
- (5) 例えば、『島根県既往の災害並びに豪雨調』は、「敬川古文書」なる古文書から石見国での災害記事を多数抽出しているが、これの正確なタイトル・成立年・所蔵者等の情報がなく、現在どこに所在しているのか把握することができなかった。
- (6) 田坂郁夫「山陰地域の気象災害データベースと島根県に関する2,3の分析」（『社会文化論集（島根大学法文学部紀要 社会文化学科編）』12、2016年）。
- (7) 災害記事の出典として『島根県既往の災害並び

- に豪雨調』など、近代以降に測候所等が作成した出版物が挙げられているが、その元となった災害発生の記事を載せる古文書のタイトルや所蔵先などには言及がない。
- (8) 日記や年代記のように編年体の史料は、年月日欄から検索可能なので頁番号は省略した。
- (9) いくつかの自治体史では、明らかに何らかの災害関係古文書を翻刻しているものの、その出典を省略している事例があった。
- (10) 『邑智町誌 上』(邑智町、1978年) 984頁。
- (11) 前掲渡辺偉夫『日本被害津波総覧【第2版】』82頁。
- (12) 地震津波防災対策検討委員会資料では、百井塘雨の随筆(笈埃随筆)にある江の川河口での津波目撃記事を、寛保元年の出来事としているが、この記事には年月日は明記されていないので年次は推定である。最近、『笈埃随筆』の内容を検証した都司嘉宣等は当該記事の年次を寛保元年とする説を退けて宝暦12年(1762)と比定しており、本目録もこれに従った(都司嘉宣・松岡祐也・小田桐(白石)睦弥・佐藤雅美・今村文彦「百井塘雨著「笈埃随筆」に記された海嘯記事について」(『津波工学研究報告』33、2017年)。
- (13) 水本邦彦『草山の語る近世』(山川出版社、2003年)。
- (14) 天保2年(1831)6月4日の川本での洪水では、法隆寺(川本)の境内に400人が避難したという(目録番号555)。
- (15) 『加茂町誌』(加茂町、1984年) 225頁。
- (16) 地震津波防災対策検討委員会資料。
- (17) 同時代資料である因幡鳥取藩の家老日記には、元文元年10月5日夜の暴風雨で鳥取城北門の壁が崩れたとあり(翌6日条)、山陰両県域が荒天であった可能性は高い(鳥取県立博物館ホームページの家老日記データベースを検索)。
- (18) 古気候学の現状と、その成果の歴史学への応用については、中塚武「高分解能古気候データを用いた新しい歴史学研究の可能性」(『日本史研究』646、2016年)を参照。

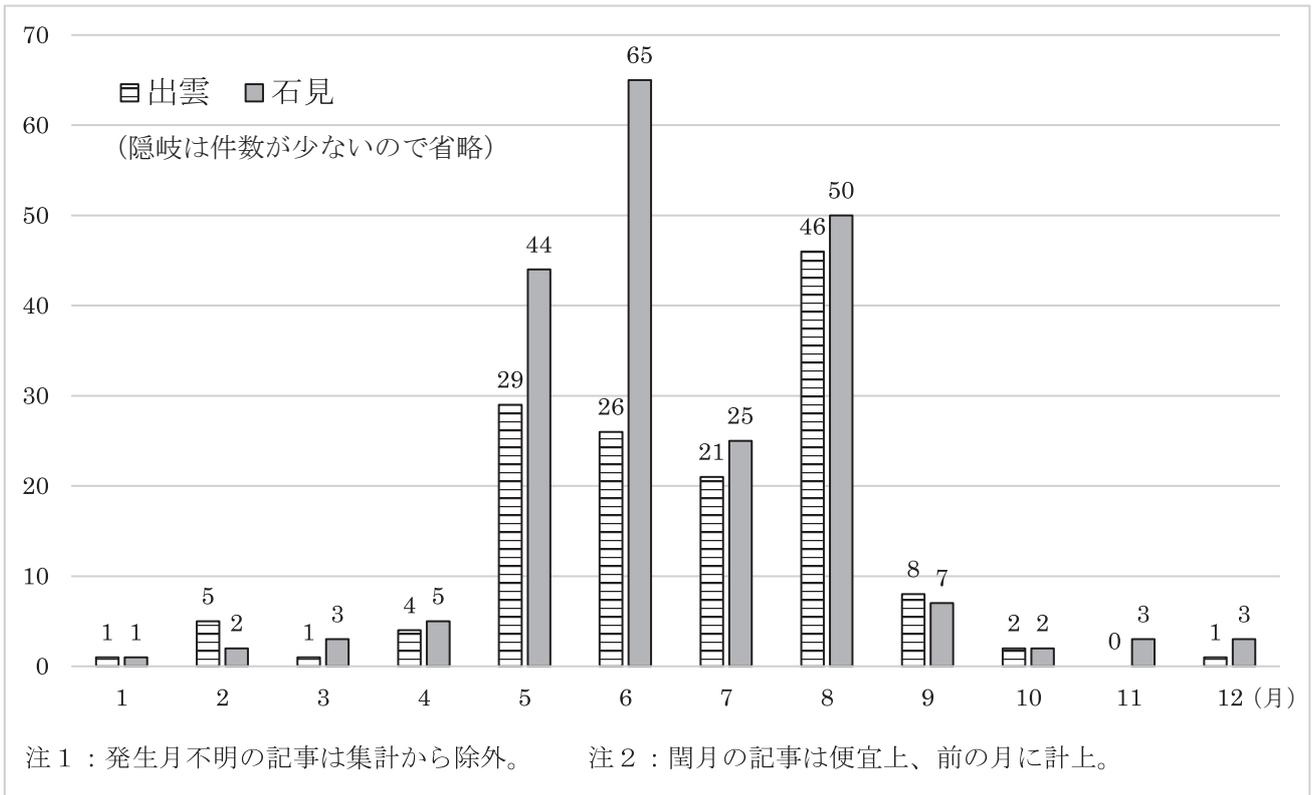
【表1】災害記事数の内訳（地域別・災害種類別／684～1867年）

災害種別	全県	出雲	石見	隠岐
地震	397	74	322	1
津波	5	1	2	2
風水害	450	159	275	16
干ばつ	78	13	63	2
冷害	2	1	1	0
寒波・氷雪害	41	22	18	1
土砂災害	16	6	10	0
高波	24	4	18	2
その他	16	8	8	0
計	1029	288	717	24

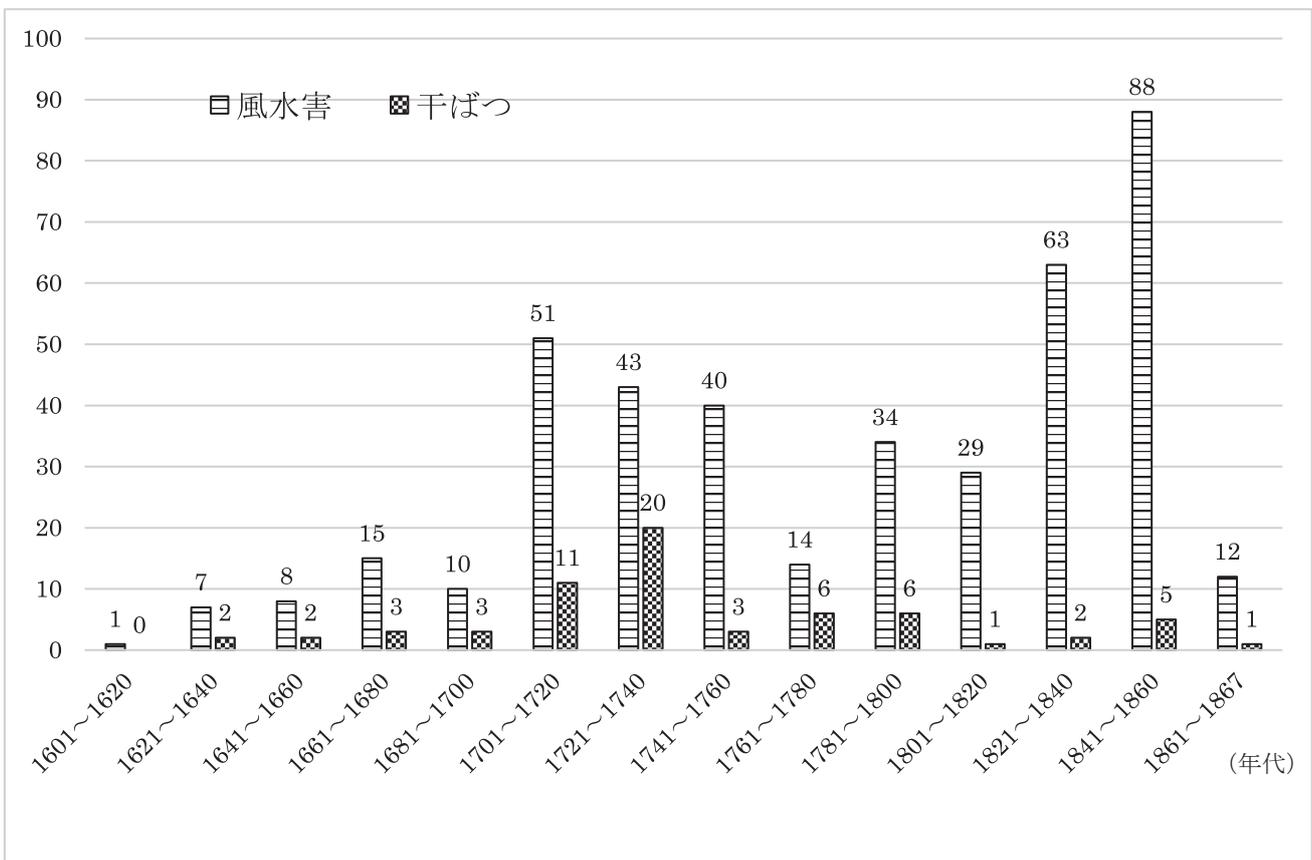
【表2】災害記事数の推移（地域別・年代別／684～1867年）

記事年代	全県	出雲	石見	隠岐
16世紀以前	66	25	37	4
1601～1620	6	3	3	0
1621～1640	12	6	6	0
1641～1660	12	3	9	0
1661～1680	24	6	17	1
1681～1700	17	8	9	0
1701～1720	79	33	42	4
1721～1740	87	27	57	3
1741～1760	51	13	31	7
1761～1780	40	28	12	0
1781～1800	65	43	19	3
1801～1820	68	23	45	0
1821～1840	124	16	106	2
1841～1860	363	53	310	0
1861～1880	15	1	14	0
計	1029	288	717	24

【グラフ1】風水害記事数の月別内訳（地域別／684～1867年）



【グラフ2】風水害・干ばつ記事数の推移（全県／684～1867年）



【グラフ3】地震記事数の推移（全県・年代別／1601～1867年）

